

2019 年度環境文明 21 全国交流大会

「気候危機の時代を若者と共に乗り越えよう！」

事務局

パリ協定発効以降、脱炭素社会に向けた取組が世界各国で活発になっている中、世界に後れを取っている日本。その一方で、スウェーデンの少女グレタさんの行動を契機に、世界中の若者たちが気候変動問題に対する大人たちの対応に異議を申し立て、様々な行動を起こしている。こうした若者の批判にどう対応していけばいいのか？危機的状況にある気候変動問題にどう対応すればいいのか？

こうしたことをテーマに、2019 年度の全国交流大会が、12 月 7 日（土）午後、東京都南部労政会館で開催された。

冒頭、藤村コノエ代表から本会の趣旨説明も含めたあいさつの後、二人の講師による話題提供が行われた。

1. 話題提供

(1) 損害保険業界から見た気候変動問題

公益財団法人損保ジャパン日本興亜環境財団
(現 SOMPO 環境財団)
事務局長 佐藤孝治氏

気候変動の進展が、保険業界、ひいては顧客の皆様にもどのような影響が出るかという点を中心に話をしたい。日本の保険は損害保険と生命保険に二分され、損害保険業界では当社を含む大手 3 グループが市場の 9 割程度を占めている。地球環境問題への対応が当社の CSR 重点課題のひとつになっているのは、温暖化による海面上昇や台風の強大化により保険金を払わなければならない損害が増加するのは確実だからだ。保険業界では、世の中が平和で安定し毎年同じ程度の事故が発生することを

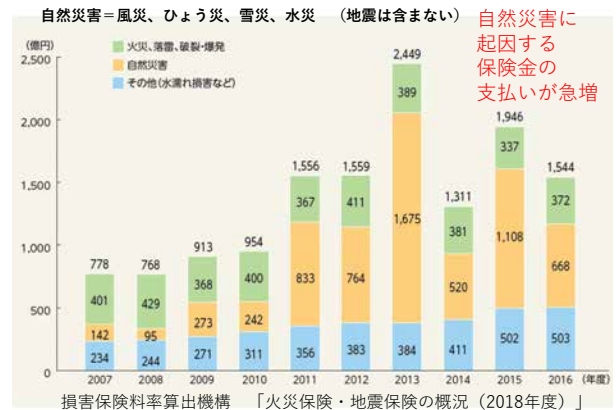


前提として保険商品を提供しているので、自然環境や社会が変動すると大きな影響を受ける。気候変動の場合では、頻発する風災、水災、

雪災に対する保険金の支払いが増加することになる。最近の世界各地での気候災害の増加を受けて、気象災害による実際の経済損害と支払われた保険金額は右肩上がりに増え続けている。

日本では、台風、竜巻、雹、雪などの自然災害に対する補償も火災保険が行うようになってきているが、近年、地震以外の自

日本における自然災害の火災保険金の支払い状況



日本の自然災害の保険金支払い額 Top10

順位	災害	被災エリア	保険金支払額 (見込含む)
1	2018年 台風21号	大阪、京都、兵庫等	1兆 678億円
2	2019年 台風15、19号	全国	1兆円を超える予測
3	1991年 台風19号	全国	5680億円
4	2004年 台風18号	全国	3874億円
5	2014年 2月雪害	関東中心	3224億円
6	1999年 台風18号	熊本、山口、福岡	3147億円
7	2018年 台風24号	東京、神奈川、静岡	3061億円
8	2018年 西日本豪雨	岡山、広島、愛媛	1956億円
9	2015年 台風15号	全国	1642億円
10	1998年 台風7号	近畿中心	1599億円

※日本損害保険協会資料、新聞報道等を基に作成 火災、自動車、海上保険などの合計
最近の5年間に大規模被害が集中
Abnormal (異常) → New Normal (新常态化)

然災害で支払われた保険金額は増加傾向にある。特に最近5年間に大規模被害が集中し保険支払額も大幅に増えており、昔はアブノーマルと考えられていた規模の被害が常態化していることがわかる。各保険会社では、損害保険料率算出機構が提供する「参考純率」を基にして保険料率を定めるが、参考純率の決定は数年ごとに改定されるため、実際に販売する際の火災保険料への反映までには時差がある。最近は大災害が頻発しているため、参考純率の改定も異例の頻度で行われているが、「100年に一度の災害」が毎年発生すれば、保険料はうなぎ上りに上がることになる。

もう一つの不安定要素は、保険会社のための保険である「再保険」の動向である。各保険会社は、大規模な損害発生に対する経営上のリスク回避のため、再保険マーケットで保険を手配するが、再保険マーケットはフリーマーケットであるため、例えば日本で災害が頻発すればそれに応じて再保険料が上がる。今後、自然災害が増加し続けた場合は参考純率や再保険料は上昇し、それに伴い元受保険料も当然上がることになるだろう。それだけではなく、リスクの高い地域の保険料が更に上昇し、保険料の地域格差が拡大する。結果として、保険を購入できない層が増加する可能性もある。

このように気候変動による自然災害のリスクを反映して保険料が上がることは、むしろ気候変動に対する社会の意識を変える強力なメッセージになると考える学者もいるが、保険による災害補填を受けられない層が多数発生することは大きな社会問題となり、社会の不安定要因となるだろう。

(2) 気候変動の現状と世代を超えた繋がり の重要性

東北大学北東アジア研究センター

教授 明日香壽川氏

異常気象による2018年の被害者数は5,800万人（国連防災機関）、2008年以降の気候変動難民は毎年2,150万人（国連難民高等弁務官事務所）にも上っている。即ち、毎年、何千万という単位で被害者が既に発生しており、今後、更に温暖化が進むと、被害を受ける人の数は現在の何倍にもなる可能性がある。このような深刻な気候変動の被害をまともに受ける若い世代と付き合う機会が多いことから、最近の若者の考えや、気候変動学校ストライキで有名になったスウェーデンのグレタ・トゥンベリさんの両親の著書『グレターたったひとりのストライキ』（海と月社）から気になる言葉を紹介したい。

グレタさんは、昨年8月、15歳の時にスウェーデンの国会前で毎週金曜日にストライキを始めたが、そのときに配った手製のチラシに次のように書いた。

「わたしたち子どもはいつも大人の言う通りにするわけではありません。わたしたちは大人のする通りのことをします。あなたたち大人は、わたしたちの未来なんか気にしていません。だから私もあなたたちを気にしません。私はグレタ・トゥンベリ、9年生。選挙当日まで、気候のための学校ストライキをします。」

グレタさんが始めた気候ストライキに世界中の若者が共鳴し、気候変動に危機感を持つ若者たちの既存の活動も合流する形で、今年3



月、5月、9月、11月に世界各地で若者が主催するデモが行われた。9月には180カ国、400万人ほどが参加、東京でも若者を中心に様々な世代の2,800人が渋谷でデモ行進した。

世界の若者を動かしたグレタさんの考えを紹介するため、上述の著書から以下に引用する。（〈〉内は、明日香氏の解説）

○「子供は親と同じことをするもの。気候のことを気にしている子供になんて、ひとりも会ったことがない（p.180）」〈最初の頃のグレタ自身の言葉〉

○「あなたたちに希望を持って欲しくはありません。あなたたちにはパニックになってもらいたいのです（p.262）」〈ダボス会議での発言で、大人は将来に希望があるような言い方をするが、気候変動問題はそんなレベルの話ではないと言いたかったのだろう。〉

○「スウェーデンやベルギーのような富裕国は少なくとも毎年15%の排出削減を始めなければなりません（p.245）」〈グレタはこれが達成されない限り登校しないと言っている。毎年15%という具体的な数字は日本ではほとんど紹介されていないが、パリ協定で合意した目標を達成するために、現在カウントされていない航空機等からの排出量や歴史的責任も考慮して先進国が負わ



会場の様子

なければならない実際の削減率である。〉

○「カーボン・オフセットとは、貧しい人にお金を払って、わたしたちのためにダイエットして下さいと言っているようなもの（p.154）」〈カーボン・オフセットに疑問を持つ人の考え方。〉

以上、グレタさんの本から紹介したが、若い人たちが、今のままでは埒が明かなくとも思っているのは確かであり、若者のこのような思いに我々大人はどのように対応していけるのかを真剣に考えなければならないだろう。

2. 学生からの意見

話題提供の後、参加の学生から気候変動への思いを聞いた。

A君（芝浦工大4年生）

日本の現状を考えると、教育が重要である。環境教育がしっかり行われているスウェーデンでは皆が環境に関心を持っていて、行動を起こすことが日本よりも容易である。一方で、日本は環境教育がなされていないため、熱心な方々が何かを発信してもなかなか一般の人に響かない。

環境問題は喫緊の問題であり、関心のない人に関心を持たせる、また、仕組みを変える、という二点が大事だと思う。関心から行動、というのは個人の努力が求められるため、電力を選ぶときに自然エネルギーを選べるなどの仕組みづくりを推進していきたい。

Bさん（早稲田大学4年生）

現在、学校教育において環境教育があまりされていないように感じる。環境問題は市民全員に関する問題なので、学校で環境教育を義務化すべきだ。

また、日本は環境問題対策が遅れている、

ということを問題視している人が非常に少ない。メディアを通じて環境問題の危機的状況をより身近な問題に近づけて伝え、日本国民が自分事として環境問題を捉え、意識を変えていくべきだ。このようにして人々を変えることでようやく社会は少しずつ変化しようと思う。

C君（早稲田大学大学院 留学生）

どんな時代でもその時代に解決すべき問題がある。現代は環境問題だ。

技術的な観点からみると、環境問題の解決には非常に長い時間がかかりそうだ。それ故、我々自身が環境問題に取り組みながら、次の世代にその思いを伝えていくことが重要である。

D君（立教大学4年生）

グレタさんの「あなたたちにはパニックになってもらいたい」という言葉を受けて。

これまで携わってきた環境教育の経験から考えると、環境問題をパニックとして危機感を持って捉えるのか、楽しく取り組んでいこう、という風にとらえるべきなのか、と自分の中で疑問を持っている。皆でそのことについて話し合いたい。

E君（早稲田大学大学院 留学生）

大学時代、バイオマスについて技術的な観点から勉強した。その後、大学院では技術の改善で環境問題を解決できるのかと疑問を持

ち、環境システムの評価について勉強し、現在、温暖化防止の教育ということについて研究を行っている。

今年5月から一般市民に対して温暖化についての講座を行っているが、若い人は実際にどのような問題があるのか等を分かっていない。若者のニーズを知り、そのようなニーズを解決するためにどのような課題があるかを明らかにすることで、次の世代にどのような目標を立てればよいのか、ということがわかるのではないか。

3. 各グループからの提案

次に、老若男女混合の4グループに分かれて議論した。その結果、政府や企業などに対して次のような提案が出された。

○教育について

- ・環境教育を充実させる。そのために、カリキュラムを変えて増やす、子どもの声を聞く、大人も勉強する、会議に子供を入れる
- ・幼児教育が大切であり、そのための教員への教育を行う
- ・環境サバイバル教育を行う
- ・気候変動に取り組むカリスマ的存在により、若者からの意識改革を促す
- ・メディアを変え、メディアを通じた大人の再教育を行う



日頃考えていることを発表する大学生たち



4グループに分かれての提案づくり

- ・問題意識（環境負荷を定量的に）と、行動の具体策（日常のライフスタイル）を NGO・政府（環境省）が発信する
 - ・災害などに関する気象情報を、よりオープンにして、個人に伝わりやすくする
 - ・若者だけではなく、親の価値観を変えるための環境教育を行う。予測と危機感
- 制度、政策について
- ・温室効果ガス削減の 2030 年目標を大胆に見直す。また個人としては、電気自動車、太陽光発電、再生可能エネルギーの使用に努める
 - ・炭素税、排出量取引制度を実施に移すため、政府に要求し、前向きな政党を探す
 - ・消費税の 1 % を環境税とし、インセンティブを与える
 - ・税制改革を行う
 - ・炭素税を導入する。導入に伴い、企業は技術の適正化を図り、政府は様々なステークホルダーに重要性を伝えるとともに、税の使途について市民も含めて議論する
 - ・憲法に環境原則を導入する
 - ・政府の透明化が不可欠である
- 政治を変える
- ・環境運動をする議員を選ぶ
 - ・地方から政治を変える
 - ・自治体が条例をつくる
 - ・情報公開
 - ・気候変動の被害の大きな地域を中心に変革



若者の話にも耳を傾ける

- （システムチェンジ）を進める
- 企業に対して
- ・企業と一般市民の関係（つながり）を重視した取組を行う
 - ・企業は自らの取り組み目標を設定する
 - ・不買運動や就活学生連盟の活動などを通じて、企業を変える
- 消費者に対して
- ・環境に対して活動している企業を選択し、支持する
 - ・個別包装の廃止のための法制化を支援する
 - ・消費者としての意思を示して、企業を変える

（その他の意見）

- ・行政は民間団体の力を使うべき。企業に対する規制も必要
- ・次の選挙で化石燃料卒業宣言をした政党に一票！
- ・心が現実を作る。1人1人の心に当事者感を！誰も無関係ではられない
- ・若者の行政に対する関心度を高めるために、行政がもっと積極的に若者の声を聞く（意見を聞きだす場を作る）
- ・おかしいことはおかしいと言える社会に
- ・もう少し過激なアクションをする
- ・危機意識の浸透、SDGs の活用、21 世紀～ 22 世紀の image

（文責：事務局）



親子(?) ほどの年齢差のある二人で発表